

「市民民主主義」

韓国市民社会にみる希望と日本

2025年6月8日（日）PARC総会シンポ

白石 孝

PARC理事、日韓市民交流を進める希望連帯)

6月4日、イ・ジェミョン政権スタート

◆6月3日投票率79.4% 有権者4439万1871人、投票3524万916人

- ・ 在外投票（20～25日）118カ国・地域223カ所を実施、
投票率過去最高の79.5%。登録して投票。
- ・ 事前投票（29～30日）投票率34.74%
- ・ 本投票（住民登録地投票）6月3日6時～20時

<ポイント>

- ・ 高い投票率（光州市83.9%で最高、済州道74.6%で最低、ソウル市80.1%）
- ・ 年代で大きく違う、性別の差異も、地域別でも顕著
 - ➡ただ、代議制民主主義としては成熟しているのではないか
 - ➡政治に関与する市民の主体性

候補者	所属政党	得票数	得票率
李在明 	共に民主党	17,287,513	49.42%
金文洙	国民の力	14,395,639	41.15%
李俊錫	革新新党	2,917,523	8.34%
権英国	民主労働党	344,150	0.98%
宋鎮鎬	無所属	35,791	0.10%
総計		34,980,616	100.00%
有効票数（有効率）		34,980,616	99.27%
無効票・白票数（無効率）		255,881	0.73%
投票総数（投票率）		35,236,497	79.38%
棄権者数（棄権率）		9,155,374	20.62%
選挙人数		44,391,871	100.00%

出典: [개표진행상황](#)

12.3内乱事態

☆それはある日、突然起こったのか？

☆尹錫悦（ユン・ソンニョル）の計画

(1) 12月12日～30分を超える「談話」で、

①野党の横暴 ②北の脅威（安全保障） ③不正選挙

(2) 国防長官に過去の戒厳とは異なり、戒厳の形を借りて昨今の危機状況を国民に知らせる非常措置を取ると言った。そのため必要な兵力だけを投入、武装せず。

➡だが、国会では一部与党も含めて「弾劾訴追」が決議され、そして憲法裁判所が8人全員で訴追の審判を下し、大統領職を解任された。

無謀な非常戒厳を跳ね返した

禹元植(ウ・ウォンシク)国会議長

大韓民国の主権は国民にあり、すべての権力は国民から出てくる(憲法第1条2項)。権力は大統領のポケットになく、権限移譲も大統領の任意ではできない。権力付与も移譲も国民からであり、手続きは憲法と国民主権の原則に従わなければならない。

憲法は、大統領が憲法と法律に重大違反した時、権限を停止させ、退くための手続きを規定している。その弾劾は大統領職務中止の唯一の法的手続き。憲法は大統領が職務遂行できない際の手続きも定め、違憲的非常戒厳に対する憲法的責任を問う手続には参加しないまま、誰も付与したことの無い大統領の権限を首相と与党が共同行使するのは明らかな違憲。

国会議長として警告する。憲法にない一切の行為を中止し、憲法と法律が定めたところで国政安定に集中すべき。国民が同意して納得できれば国政は安定する。国民と世界が今、大韓民国の責任者が誰なのかと尋ねている。大統領の職務を直ちに中断させるための与野会を提案する。

韓国の国家体制

1948年2月26日 国連が南朝鮮域単独選挙実施案可決 4月3日済州島「四三事件」

5月10日 南朝鮮地域のみでの単独総選挙実施

7月17日 大韓民国憲法を公布した

1950年6月25日 朝鮮戦争勃発。政府、国会釜山移転

1953年7月27日 休戦協定発効

第一共和国（1948–1960） 李承晩(イ・スンマン)

1960年4月：四月革命

第二共和国（1960–1963） 2人、朴正熙(パク・チョンヒ)

1961年5月：5・16軍事クーデター

第三共和国（1963–1971） 朴正熙(パク・チョンヒ)

第四共和国（1971–1981） 朴正熙(パク・チョンヒ)、2人、全斗煥(チョン・ドゥファン)

1972年10月：維新憲法

1979年10月：朴正熙暗殺

1979年12月12日：肅軍クーデター

1980年：5・17非常戒厳令拡大措置～5月18日：光州事件

第五共和国（1981–1988） 全斗煥(チョン・ドゥファン)

1987年6月民主抗争と民主化宣言

第六共和国（1988–現在） 盧泰愚(ノ・テウ)、金泳三(キム・ヨンサム)、金大中(キム・デジュン)、

盧武鉉(ノ・ムヒョン)(弾劾訴追決議～憲法裁棄却)、李明博(イ・ミョンバク)、

朴槿恵(パク・クネ)(弾劾訴追)、文在寅(ムン・ジェイン)、

尹錫悦(ユン・ソンニョル)

「キャンドル」とは

- 2002年 米軍の装甲車による中学生女子2人圧死
- 2004年 盧武鉉大統領弾劾訴追と審判
- 2008年 年韓米FTA改正
- 2010年 キャンドルとは違うが、給食費無償化全国運動
- 2014年 セウォル号事故
- 2016～17年 朴槿恵退陣キャンドル
- 2024年 12.3内乱事態～2025年6月大統領選挙・李在明政権

※特定団体主導でなく、ネットなどでの世論形成、拡散、呼びかけで集会（文化イベント）

<最後に>

- 韓国は遅れた国なのか？
- 対立から分断～戸惑う国民？って、
 ➡本当にそうなんですか？
- 戦後朝鮮半島史と日本の責任を自覚している
 のでしょうか
- 分断国家は米国の責任大（チェジュ43事件）
- 独裁➡民主憲法➡代議制
 ➡キャンドルニ市民民主主義
- こういう国はそう滅多にないと思う